

- 問1 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。 | 2. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。 | 3. 家計から労働力を買取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。 | 4. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。 |
|---|--|--|---|
-
- 問2 国家が経済活動や国民の生活に積極的に介入する「大きな政府」の考え方において、その主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2024年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|-----------------------------------|
| 1. 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること | 2. 法人税などの減税を行うことで、企業の自由な競争を促し経済を活性化させること | 3. 規制緩和を進めることで、民間の創意工夫を最大限に生かす環境を整えること | 4. 公的なサービスを民営化し、政府の財政支出を最小限に抑えること |
|--|--|--|-----------------------------------|
-
- 問3 日本の税金のうち、納税者と担税者が一致する「直接税」に該当するものの組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|--------------|----------------|----------------|
| 1. 所得税・自動車税・法人税 | 2. 消費税・酒税・関税 | 3. 所得税・消費税・住民税 | 4. 自動車税・酒税・法人税 |
|-----------------|--------------|----------------|----------------|
-
- 問4 国民所得に占める社会保障支出の割合が約24%と、日本やヨーロッパ諸国と比較して低い水準にとどまっている国があります。個人の責任が重視され、民間の保険制度が発達しているこの国として適切なものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|
| 1. ドイツ | 2. スウェーデン | 3. アメリカ | 4. イギリス |
|--------|-----------|---------|---------|
-
- 問5 景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買入れ入ることで市場の通貨量を増やす。 | 2. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。 | 3. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。 | 4. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。 |
|---|--|--|--|
-
- 問6 日本の社会保障制度において、医療保険や年金保険のように、人々があらかじめ保険料を出し合って病気や高齢などのリスクに備える「共助」と、生活に困窮する人々に対して国や自治体が税金を財源に最低限度の生活を保障する「公助」があります。これらの仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 島根公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 共助は加入者が協力してリスクを分散する仕組みであり、公助は個人の努力や共助だけでは対応できない場合に政府が救済を行う役割を持つ。 | 2. 共助は国がすべての財源を税金で負担して国民を救済する仕組みであり、公助は地域の住民同士がボランティアで助け合う役割を持つ。 | 3. 共助は生活に困窮した人だけが特別に受けられる仕組みであり、公助は現役世代が民間の保険商品に加入して将来の備えを行う役割を持つ。 | 4. 共助は個人が自分の責任において貯蓄などで備える仕組みであり、公助は国が強制的に全ての国民から手数料を徴収して運営する役割を持つ。 |
|---|--|--|---|
-
- 問7 社会保障の各分野における具体的な取り組みについて説明した記述として、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 公衆衛生には、感染症の予防や公害対策、ゴミの処理といった環境整備が含まれる。 | 2. 社会福祉には、生活に困窮した人々へ生活費を支給する生活保護制度が含まれる。 | 3. 公的扶助には、高齢者や障害者に対する在宅・施設サービスや子育て支援が含まれる。 | 4. 社会保険には、国民の健康を維持するための上水道の整備や予防接種が含まれる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問8 所得が高くなるにつれて税率も段階的に高くなる仕組みを累進課税といいます。例えば、所得額が100万円の時の税率が6%であるのに対し、所得額が600万円になると税率が40%にまで上がるような制度です。この制度が導入されている、日本の国税の代表例として適切なものはどれですか。 (2025年 山梨公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 1. 所得税 | 2. 消費税 | 3. 法人税 | 4. 酒税 |
|--------|--------|--------|-------|
-
- 問9 経済の仕組みにおいて、企業から政府に対して行われる法人税の支払いにはどのような目的がありますか。その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため | 2. 企業が市場での独占を禁止するために、得られた利益のすべてを政府が回収して社会に再分配するため | 3. 企業が従業員の所得格差を是正するために、雇用している人数に応じて一定の金額を政府に寄付するため | 4. 企業が海外から原材料を輸入する際に、国内の産業を保護する目的で政府から課される手数料を支払うため |
|--|---|--|---|
-
- 問10 2015年度の日本の一般会計予算における歳出内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-------------|--------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 公共事業関係費 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国債費 |
|------------|------------|-------------|--------|
-
- 問11 道路、港湾、ダムなどのように、国民の生活や産業の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。 (2024年 長崎公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 社会資本 | 2. 社会保険 | 3. 公共サービス | 4. 社会保障 |
|---------|---------|-----------|---------|
-
- 問12 国や地方公共団体が、警察や消防、教育、道路の整備といった公共サービスを提供するために、税金などを収入として行う一連の経済活動を何といいますか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| 1. 財政 | 2. 家計 | 3. 企業 | 4. 市場経済 |
|-------|-------|-------|---------|
-
- 問13 日本の社会保障制度は4つの柱で構成されています。このうち、国民があらかじめ出し合った保険料を主な財源とし、病気、けが、高齢、失業などの際に必要な給付を行う、現在の日本の制度において最も中心的な役割を果たしている仕組みを何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公的扶助 | 3. 社会福祉 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問14 景気が後退し、物価下落が続いている状況において、政府が実施する財政政策の仕組みと目的について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2019年 岡山公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 公共事業を増やして雇用や仕事を生み出すことで、社会全体の需要を高めようとする。 | 2. 日本銀行を通じて市場に出回る通貨量を増やし、企業が資金を借りやすくする。 | 3. 増税を実施することで個人の消費を抑制し、物価が下がりにくいのを防ごうとする。 | 4. 公共事業を抑制し、節約した資金を国債の返還に充てることで通貨価値を安定させる。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	経済の循環図において、政府は中央に位置する調整役のような立ち位置にあります。企業に対しては公共サービスの提供だけでなく、代金の支払いや補助金の交付といった形で資金を戻しており、家計に対しては賃金の支払いや社会保障を提供しています。このように、租税を仲介して社会全体に資本とサービスを循環させています。
問2	答え 1 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	市場原理にすべてを任せるのではなく、政府が積極的に介入することで、貧富の差の拡大を防いだり、不況時に景気を下支えしたりすることを目指します。具体的には、公共事業による雇用の創出や、感染症流行時の給付金支給、福祉サービスの拡充などが含まれます。対照的に、減税や規制緩和、民営化などは「小さな政府」を目指す政策の典型例であり、これらは個人の自己責任や市場の自由を重視する傾向があります。
問3	答え 1 所得税・自動車税・法人税	直接税には、個人の所得にかかる所得税、会社などの法人にかかる法人税、自動車の所有者が納める自動車税などがあります。選択肢にある消費税、酒税、関税、ゴルフ場利用税などは、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類されるため、混同しないよう注意が必要です。
問4	答え 3 アメリカ	アメリカは「小さな政府」を志向する傾向があり、個人の自助努力を重視するため、公的な社会保障支出の割合は他の先進国に比べて低くなっています。一方、ドイツやイギリスは社会保障の歴史が古く、アメリカよりも支出割合が高い傾向にあります。
問5	答え 1 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。	不況時には、家計や企業の経済活動を刺激する必要があります。政府は減税によって自由に使えるお金を増やしたり、公共事業を増やすことで仕事を作り出したりする「財政政策」を行います。これに合わせ、日本銀行は「買いオペレーション」によって市場の通貨量を増やし、金利を下げた資金を借りやすくする「金融政策」を実施し、景気の下支えを図ります。
問6	答え 1 共助は加入者が協力してリスクを分散する仕組みであり、公助は個人の努力や共助だけでは対応できない場合に政府が救済を行う役割を持つ。	社会保障制度は、個人の努力（自助）、社会保険などによる相互の支え合い（共助）、そして政府による救済（公助）が組み合わさって成立しています。社会保険は加入者が保険料を出し合うことで、誰かの身に起きた不幸やリスクを全員で分担する「リスク分散」の機能を持っています。一方で、生活保護などの公助は、憲法第25条の生存権に基づき、自助や共助では解決できない困窮に対して、国が最終的なセーフティネットとして機能するものです。
問7	答え 1 公衆衛生には、感染症の予防や公害対策、ゴミの処理といった環境整備が含まれる。	公衆衛生は、国民の健康維持と増進を目的とした環境づくりの分野です。感染症予防や公害対策のほか、廃棄物処理や上下水道の整備などが具体例として挙げられます。生活保護制度は「公的扶助」、高齢者や児童へのサービスは「社会福祉」、年金や医療などの拠出に基づく制度は「社会保険」にそれぞれ分類されます。
問8	答え 1 所得税	所得税は個人の1年間の所得に対して課される税金で、日本では所得が多いほど高い税率を適用する累進課税方式が採用されています。これにより、納税能力に応じた公平な負担が求められます。これに対し、消費税は所得の多寡にかかわらず一律の税率が適用される比例税の性質を持っています。
問9	答え 1 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため	企業は自らの利益のみを追求するだけでなく、社会の一員として公的な役割を負っています。政府が税金をもとに整備する道路、港湾、法的秩序などの公共サービスは、企業が効率的に経済活動を行うために不可欠なものです。そのため、企業は得られた利益（所得）に応じて法人税を納め、これらの社会的なコストを政府に対して負担する仕組みになっています。
問10	答え 1 社会保障関係費	急速な少子高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護保険などの給付や生活保護費の負担が増加し続けているため、現在の日本の財政において歳出の最大項目となっています。選択肢にある公共事業関係費は道路や港湾の整備などに使われる費用、地方交付税交付金は地方公共団体の財源調整のために国から交付される費用を指します。
問11	答え 1 社会資本	道路や橋、上下水道といった施設は、私たちが生活したり企業が経済活動を行ったりする上で欠かせない基盤となります。これらは「社会インフラ」とも呼ばれ、市場の原理に任せるだけでは十分に供給されないことが多いため、国や地方公共団体が公債や税金を用いて整備を行います。
問12	答え 1 財政	国や地方公共団体は、私たちの生活を支えるために、民間企業では提供が難しい公共財や公共サービスを提供しています。これらの活動を支えるために税金や公債（借金）を財源として運営される仕組みが、公的な経済活動である財政です。個人や家族の経済である「家計」や、利益を追求する「企業」の活動と並び、経済の三つの主体のひとつとして数えられます。
問13	答え 1 社会保険	社会保険は日本の社会保障の中で最大の規模を持つ仕組みです。医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労働者災害補償保険の5種類があり、原則として対象となる国民に加入が義務付けられています。加入者が支払う保険料だけでなく、公費（税金）も投入されて運営されています。
問14	答え 1 公共事業を増やして雇用や仕事を生み出すことで、社会全体の需要を高めようとする。	不景気で物価が下落しているときは、企業の利益が減り、家計の所得も伸び悩むため、さらに需要が冷え込むという悪循環に陥りやすくなります。政府はこれを打破するために、道路の整備などの公共事業を増やして民間企業に仕事を発注し、雇用を守るとともに社会全体の需要を底上げします。なお、日本銀行が通貨量を調整するのは「金融政策」であり、政府が行う「財政政策」とは区別して理解する必要があります。